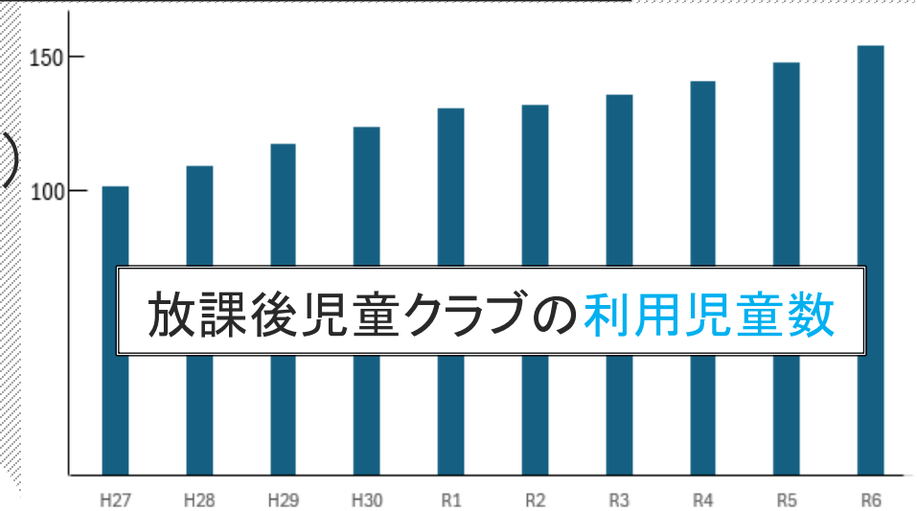
「放課後のこどもの居場所」を拡大するモデル事業を創設

「放課後のこどもの居場所」の充実は、

- こどもにとっても（安全・安心な育ち）
- 子育て家庭にとっても（両立支援・育児負担の軽減）

重要であり、喫緊の課題。

放課後児童クラブの待機児童数　約1.7万人



「放課後のこどもの居場所」を提供する企業等を補助するモデル事業を創設

国 → 補助※ → 企業、市町村等 → 居場所の提供 預かり事業（モデル構築） → 企業等による放課後の小学生の安心・安全な預かりを拡大

※賃借料や人件費等

「安全で質の高い」ベビーシッターを利用しやすく

ベビーシッターは、子育て家庭の
大きなサポート役になりうる存在

実際に利用した場面や目的

- 保育所や幼稚園の**時間外・休園**時
- **こどもが体調不調**になったとき
- **出張**で帰宅が遅くなる時

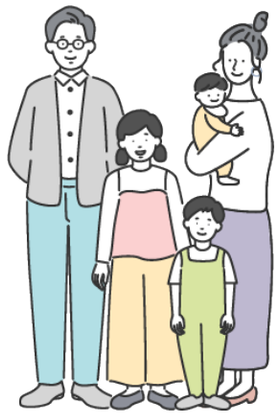
他方、「安全」と「質」に**不安も大きい**

利用者の不満/不安の声

- ベビーシッターの**質にばらつき**がある
- マッチングサイトや保育者の**選択に不安**がある
- 預かり中に**事故**が起きる場合がある

安全性に関する基準に適合するベビーシッターの情報提供等を行うプラットフォームの構築等
⇒ 保護者が安全で質の高いベビーシッターを選択できるよう支援

子育て家庭



これまでの取組に加え、
基準に適合する
ベビーシッターの情報

国

プラットフォーム

×××…
▽○×…

都道府県等

指導監督基準に適合する
ベビーシッターの把握等

ベビーシッターA（適合）　ベビーシッターB（不適合）　ベビーシッターC（適合）

安全で質の高いベビーシッターの利用を促進

こども・若者・子育て支援のための企業の取組

子育てにやさしい職場づくりや企業によるこども・若者支援

→　こどもや子育ての環境、「こどもまんなか社会」の実現に重要

［取組の例］
法定の両立支援に加えて、
就学児（小学生）を持つ社員に
時短勤務や残業免除など
子育てとの両立を支援

企業における こども・若者・ 子育て支援の取組 ＜例＞

社員・従業員に

職場環境整備
- ○ 柔軟な勤務制度の導入(時短勤務・テレワーク)
- ○ 育児休暇・看護休暇制度の導入

共働き・共育て
- ○ 事業所内保育所等の設置・運営
- ○ 子連れ出勤のための環境整備
- ○ 育児用品の購入費補助
- ○ 出産祝い金、教育費補助制度
- ○ 保育所の費用補助、ベビーシッター費用補助

意識改革
- ○ 放課後のこども預かりをサポート
- ○子育て理解のための研修・セミナー
- ○ 非育児社員の負担も公平にするチーム間の業務調整

等

顧客や地域に

利便性・環境整備
- ○ こども・子育て世帯向けの商品開発

商品開発・サービス
- ○ こども・子育て世帯への割引サービス

教育・体験
- ○ ベビーカー・チャイルドシートの貸出
- ○ 授乳室、キッズスペースの設置

インクルーシブ社会
- ○ 障害のあるこどもへの搭乗・乗車支援
- ○ 子育て支援の情報開示、ウェブ・アプリ配信
- ○ 職業体験への協力、こども向け工場見学
- ○ 子育て家庭へのポイント・クーポン付与

居場所づくり

地域社会に

自治体との連携
- ○ 自治体による子育て支援認定企業［公的認定×企業］
- ○ 子育て応援パスポート事業の実施［公的支援×企業］
- ○ 子育て情報のデジタル化（育児相談・乳幼児健診等）［公的データ×企業］
- ○ 児童養護施設への衣類等の提供［公的施設×企業］　等

社外の民間連携
- ○ こども食堂の運営支援［民間団体×企業］
- ○ 楽器体験等の協同開催によるこども支援［民間団体×企業］
- ○ 若者の居場所づくり活動への支援［民間団体×企業］
- ○ 不登校のこどもへのサポート活動を支援［民間団体×企業］　等

「こどもとともに成長する企業」構想の推進

こどもまんなか社会と企業価値の向上の好循環

こどもまんなか社会（社会的価値）

- より質の高い育ちの環境を提供
- 困難あるこども・若者をサポート
- こどもを持つことに希望がもてる社会

企業における こども・若者・子育て を支援する取組

企業経営（企業価値の向上）

- 子育てと両立できる勤務環境
- 採用市場での評価↑、人材確保
- 顧客の満足度、評価のアップ

未来の日本社会・経済を担う人材の育み

新たに「取組への支援と環境整備」を開始

1. 取組の「見える化」・企業価値への還元

- 取組の見える化（情報提供）の枠組み整備
- 取組のための基本的ガイダンスの提供
- 顧客評価への還元施策（認証、アワード等）
- 採用市場における評価指標の活用　　等

2. 実装支援・対話の深化・情報発信

- 立ち上げやノウハウ等、地域企業の実装支援
- 「こどもまんなかインパクト投資」の組成を支援
- 経営者との「こどもまんなか」の課題の共有
- トップダイアローグ、ウェブ・SNS発信　　等

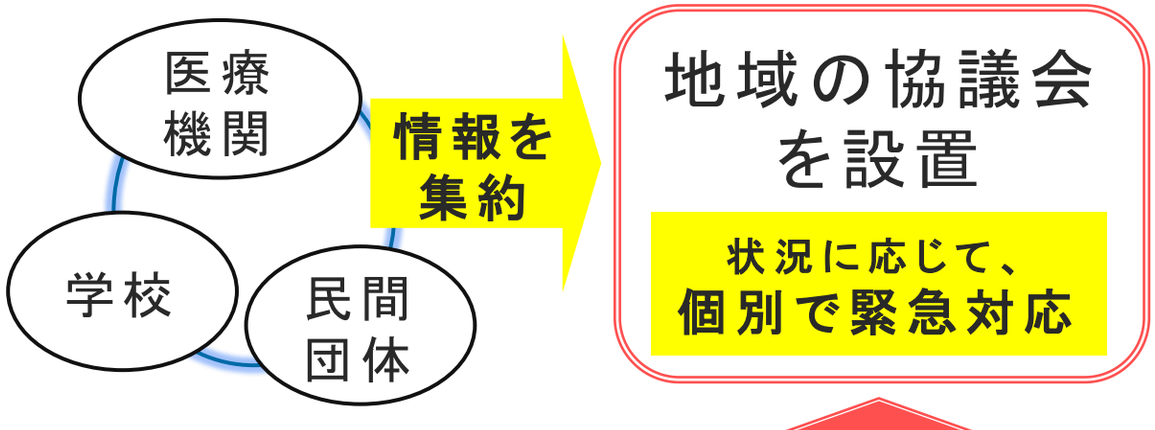
なんとしてでも、こどもの自殺を一人でも減らしたい

こどもの年間自殺者数：529人（令和6年）＝過去最多

（毎日、平均1人以上のこどもが自殺していることとなる）

危機感を持って、2つの対策を緊急的に立ち上げる

自殺につながる危険性のあるこどもについて
情報集約、連携対応できる**仕組みの構築**



モデルとなる取組の費用を
国が全面支援する事業を開始

ICT・AIを活用した**リスクの早期発見等**
のための**新たなアプローチ**の検討

こどもの検索データ、
SNS、AIなど

リスクのあるこどもの早期発見等に
つなげられないか、検討を開始